

平成 26 年度 岡山情報ハイウェイ経済効果調査報告概要

(1) 行政ネットワークとしてのコスト・メリット

- 現行の自設方式と、リース方式（必須業務のみ）のコスト試算により、構築後 8 年経過の平成 18 年には自設方式の方が累計費用が安くなり、平成 26 年までの累計では約 9.1 億円安価に提供できると評価された。平成 41 年にはその差は約 31 億円にまで開く。
- さらに、自設方式の岡山情報ハイウェイでは、汎用的な規格の中で 10Gbps の機器を採用することで、1Gbps のネットワークを整備する場合とほぼ変わらないコストで 10Gbps のネットワークを運用することができており、通信機器の選択によって自由に通信容量を設定できる自設方式の利点を生かしている。
- また、リース方式ではサービス提供会社による制約が大きいため、狙い通りの時期に整備を行えない可能性や、そもそもサービスが提供されておらず整備を行うことができない（もしくは、試算以上の経費がかかる）可能性も指摘された。
- 岡山情報ハイウェイにおいては、コスト面だけでなく、構築の確実性や信頼性も含め、自設方式の方がリース方式よりも優れていると評価することができる。

(2) 他県とのコスト比較

- 主なネットワーク整備方式（自設方式、リース回線方式、ダークファイバ方式）のメリット・デメリットと岡山情報ハイウェイの政策上の重視点の整合性を考慮したところ、自設方式との整合性が高く、自設方式の選択が妥当と判断できる。
- 全国の都道府県のうち、自設方式を選択する県の情報ネットワークの運用状況をもとに、ネットワークの単位 km コスト、アクセスポイント当りのコスト、接続機関当りのコスト、10 年コスト試算（初期費用、運用費用）、民間接続機関数の 5 つの評価指標を総合的に比較した結果、岡山情報ハイウェイの経済性は、平均よりも上位にあることが確認された。
- 特に、民間企業の接続数は、他県を大幅に上回り、自設方式を採用する県の中でトップに位置し、接続機関当たりのコストが最も低いことが注目される。
- 自設方式ネットワークの耐用年数は 30 年とされるため、当面、自設方式の継続利用はコストメリットの点で有効と考えられるが、技術進歩や環境の変化を考慮し、定期的に整備方式を見直すことは必要である。

(3) 経済的効果の評価

- (1)の累計費用の比較に加え、一年分に限ると、自設方式では約 0.9 億円（自設線の維持管理費用のみ）、リース方式では約 2.7 億円の整備・運営費用がかかっており、差額は約 1.8 億円になる。
- 必須業務による経済価値に加え、企業による岡山情報ハイウェイの利用により創出された付加価値は、定量的に測定できる範囲に限っても、年間 2300 万円である。これは、算出したリース方式による構築では、必須用途のみを担保しているため、基本的には発生しない付加価値である。

(4) 副次的な効果

- 図書館整備事業を岡山情報ハイウェイと組合わせて「リーディング・プロジェクト」に位置づけることにより、地域総合整備事業債の適用を 90%まで高めることができ、財政負担を平準化することができた。また、地方交付税措置を受けることができ、財政負担を軽減する効果が得られた。
- 岡山情報ハイウェイがあることによって全国レベルの研究開発事業の誘致が実現し、その結果、地域のネットワーク化の促進と費用負担の軽減、情報通信基盤の利活用促進、及び地域における人材育成の面で効果が得られている。
- 岡山情報ハイウェイをテストベッドとして位置付け、異ベンダーの通信機器を導入し多様性を確保することにより、単一機器を導入する場合と比較し、障害発生時の被害拡大を防止するなど、セキュリティ技術の発展面での効果が得られている。